



太田哲也  
公明党市議団

### 不登校支援の推進について

**問** 不登校児童生徒の保護者支援の状況は。

**答** 学校では、欠席傾向が見られると保護者に状況を伺い、学校と取り組むと共に、中学校区に配置されているスクールカウンセラーとの面談を勧めている。生きがいセンターでは、相談室「麦」を設置し、適応指導教室「あすなろ学級」で月に一度開催している「不登校を考える親の会」では、悩みや現状の共有、相談する場を設けている。他にも、生命の海科学館内の青少年センターでは「子ども・若者相談窓口」において、子どもや若者だけでなく、不適応を起こしている子を持つ保護者の相談にも対応している。



**問** さらに相談しやすい環境づくりのための今後の取組は。

**答** 不登校の原因は、様々な要素が複雑に絡み合っている。そうした状況を踏まえ、今年度からスクールソーシャルワーカーを1名配置し、学校と保護者、市の関係機関とをつなぐ取組を始めている。現在、各学校の現状把握を行い、不登校を含めた様々な案件に対応している。今後、学校や様々な関係機関との連携の中で事例対応を重ね、相談しやすい環境を整えると共に、必要に応じてスクールソーシャルワーカーの増員も検討していく。



新実祥悟  
市政クラブ

### 働き方改革について

**問** 市として週休3日制に踏み込めるのかどうかを伺う。

**答** 1日の勤務時間が長くなる等の課題がある中、施設の開庁時間との関係や業務の性質上適用が困難な部署もある等、導入の難しさも感じている。しかしながら、職員の多様で柔軟な働き方を進めていくため、国や他の自治体の動向を注視しつつ、導入可能性についても検討していきたい。

**問** 週休3日制の導入により農業に従事することができれば、農業従事者の高齢化や担い手不足の解消につながるのではないかと考える。本市の専業農家と兼業農家の現状について伺う。

**答** 令和2年の個人経



営体数は616戸であり、内訳は、農業所得が主な主業農家が227戸、農外所得が主な準主業農家及び副業的農家が389戸である。

### 犯罪被害者等支援条例の制定について

**問** 県内では、名古屋市のほか6市2町が犯罪被害者等支援条例を制定している。本市の制定の考えを伺う。

**答** 他市の内容を調べると、相談の総合窓口として相談先の紹介や情報提供のみを行う自治体や、支援金や見舞金を給付する自治体もある。今後、他市の状況も踏まえ調査研究を進めていきたい。



鈴木将浩  
自民党市議団

### 生成AIについて

**問** チャットGPT等の生成AIの活用を進めるべきでないか。

**答** 業務効率化につながるツールと認識しており、先行事例も把握し、マニュアル等の整理を含めて検討する。

**問** 教育現場で子供に対する指導方法や、宿題等で一定のルール決めが必要ではないか。

**答** 文部科学省のガイドラインや、県・近隣市町の動向を踏まえ利活用を検討したい。

**問** 全国各地で活用が進むなか、実証実験や研修等を進めるべきでないか。

**答** 総務省の通知を踏まえた中で利活用を想定しており、現時点の予定はないが、庁内の利用状況を踏まえ、先行事例を参考に、実施

を検討したい。

### 災害時の情報発信について

**問** 被害状況や復旧の目安に関して、地図や画像を活用して、分かりやすい情報発信をすべきでないか。

**答** 路線名だけでは分かりづらいという声もあり、画像や地図を用いることも含め、効果的な手法を検討したい。

**問** 市民からの情報集約に、LINEなどメッセージアプリを活用してはどうか。

**答** 画像や位置情報を送ってもらい、状況を地図にプロットして可視化できる機能もあり、検討を進めている。

